

1. 介護保険事業状況報告の概要

(1) 目的

介護保険事業の実施状況を把握するとともに、今後の制度運営に資するための基礎資料を得る。

(2) 調査対象

保険者（市町村及び特別区（広域連合及び一部事務組合を含む。））

(3) 報告

「厚生労働総合情報システム（W I S H）」のネットワークシステムにより報告

(4) 調査概要

| | |
|------|------------|
| ①調査数 | 2, 899 保険者 |
| ②報告 | 平成14年2月末 |
| ③集計 | 平成14年7月末 |

2. 報告書の留意点

(1) 年度報の報告期間（都道府県別）

①平成12年度末（平成13年3月末）現在

- ・第1号被保険者のいる世帯数（第1表）
- ・第1号被保険者数（第2表）
- ・所得段階別第1号被保険者数（第4表）
- ・要介護（要支援）認定者数（第14表）

②平成12年度中（平成12年4月から平成13年3月）

- ・第1号被保険者増減内訳（第3表）
 - ・標準負担減額認定（総数）（第5表）※
 - ・利用者負担減額・免除認定（総数）（第6表）※
 - ・介護老人福祉施設旧措置入所者に係る減額・免除認定（総数）（第7表）※
 - ・保険料収納状況（第21表）
 - ・保険給付支払状況（第22表）
 - ・介護保険特別会計経理状況 保険事業勘定（第23表）
 - ・介護保険特別会計経理状況 介護サービス事業勘定（第24表）
- （注）※は、第1号被保険者分及び第2号被保険者分も同じ。（以下同じ）

③平成12年度累計（平成12年4月から平成13年2月）

- ・居宅介護（支援）サービス受給者数（第15表）
- ・施設介護サービス受給者数（第16表）
- ・保険給付 介護給付・予防給付 総数（第17-1表） ※
- ・保険給付 介護給付・予防給付（再掲）特例分 総数（第18-1表） ※
- ・保険給付 高額介護（居宅支援）サービス費（第19表）
- ・保険給付 市町村特別給付（第20表）

※統計表番号は、「全国計」と「都道府県別」で一部異なるため「全国計」の番号を表記。

(2) 調査項目以外の事項について

①第1号被保険者に係る数値について

標準負担減額認定、利用者負担減額・免除認定、介護老人福祉施設旧措置入所者に係る減額・免除認定、介護給付・予防給付 総数、介護給付・予防給付 総数（再掲）特例分の調査項目は、総数と第2号被保険者のみである。

第1号被保険者は調査項目となっていないが、参考として総数から第2号被保険者の数値を差引いたものを、第1号被保険者として掲載した。

②介護保険特別会計経理状況の「国庫支出金精算額等」の表示について

介護保険特別会計経理状況 保険事業勘定の「国庫支出金精算額等」については、実質的な経理状況を把握するために別途調査を行い掲載した。